

令和 7 年第 2 回定例会 厚生環境常任委員会議事録

令和 7 年 6 月 18 日(水)

開会 (午前 9:55)

○羽田野孝子委員長

開会宣言。出席委員が 9 名で定足数に達し、会議が成立した旨、宣言。当委員会に審査を付託された議案は、補正予算 2 件である。

議案の審査に入る前に、高橋副市長よりあいさつ願いたい。

○高橋副市長

おはようございます。本日は大変厳しい暑さになっている。定時 7 時半の防災行政無線で市民には注意喚起を促している。市から熱中症による事故等のないよう願っている。本日皆さまの机の上に 3R というチラシを配布している。市報にも織り込み済で既にダウンロードされている方もいるかと思うが、今までごみの収集や分別の方法は、紙情報で各世帯に 1 枚ずつ配布してホームページ上から啓発していたが、今月からこの 3R を配信開始している。スマホにダウンロードすると分別方法や収集のカレンダー、自分の住んでいるところを設定すると、今日は可燃ごみの収集日ですという通知など、大変便利なツールである。皆さんもまだダウンロードしていない方があれば活用いただきたい。無料なので周りの方にも勧めていただきたい。

本日の議題は 2 件ということで審議願いたい。

議第 47 号 令和 7 年度胎内市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

宮崎市民生活課長説明

歳入歳出予算の総額にそれぞれ 428 万 5 千円を減額し、その総額を 29 億 3,601 万 5 千円としくお詰りするもの。第 1 款総務費において人事異動に伴う減額となり、給料、職員手当及び共済費のそれぞれを減額した。また、新たに住居手当を計上した。歳入では、第 5 款繰入金で職員給与等繰入金について、第 1 款総務費の給与等に関連するもので繰入金を減額した。

質疑

○渡辺栄六委員

職員の人事異動による減額の内容は。

○宮崎市民生活課長

給与については6人分で、当初予算時は異動した50代と40代の職員2人と扶養家族をそれぞれ計上したが、今回異動してきた2人は40代と20代の職員で扶養家族がなく減額した。また、今回異動してきた職員の1人は住居手当が必要な職員であり、予算を計上した。

○渡辺栄六委員

人件費は一般財源ではなく特定財源となっているが、特定財源というのは国保だから県の運営という考え方か。

○宮崎市民生活課長

給与は国保税から負担するものではなく、一般財源で負担することが望ましいとなっており、繰入金は一般財源から繰入れる形となる。特定財源が来ている訳ではない。

○渡辺栄六委員

一般財源で良いのか、それとも違うのか。

○高橋副市長

国保会計はそもそも特別会計である。人件費に関しては、市の一般会計から繰出し国保の特別会計に繰入れている。国保会計から見ると、一般会計から来ている特別財源である、という考え方で理解いただきたい。

○羽田野孝子委員長

1人分の住居手当42万8千円となっているが、どのような手当の計算方法か。

○宮崎市民生活課長

上限額は今把握していないが、アパートへの入居の2分の1を補助している。支給額の上限はある。

自由討議

無し

採決

全員異議なく、可決すべきと決定。

議第 48 号 令和 7 年度胎内市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）について

金子福祉介護課長説明

歳入歳出予算の総額にそれぞれ 651 万 4 千円を追加し、総額を 36 億 9,111 万 4 千円とするもの。歳出では第 1 款総務費第 1 項総務管理費において、人事異動に伴う給与費及び共済費の増額と、職員手当の減額を行い、第 5 款諸支出金第 1 項償還金及び還付不還付加算金において、令和 6 年度に概算払いにより交付を受けた 40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者の介護保険料を財源とする支払基金交付金の精算に伴い生じた返還金を計上した。歳入では第 7 款繰入金第 1 項一般会計繰入金、5 目その他一般会計繰入金では、給与費等の増額に伴い、同額を増額し、2 項基金繰入金では、前年度の精算に伴う支払基金交付金返還金の増額分に充てるため増額した。補正予算後の基金積立金の総額は 6 億 6,394 万 8,750 円となる。

質疑

○渡辺秀敏委員

支払基金交付金を返還とあるが、これは介護給付費に充てられており、返還するということは介護給付費がそれほどからなかったのか。当初より多めに計上されていたのか。

○金子福祉介護課長

当初予算で少し多めに計上し、その後で返還する形を毎年とっている。

○渡辺秀敏委員

介護給付費の年間の推移を 2 、 3 年分教えていただきたい。

○金子福祉介護課長

昨年度と比較すると、まだ決算書ができていない段階だが、介護保険給付費は4,600万円ほど。地域支援事業も支払基金から一部充当しているが、そちらの給付費が約1,800万円増額となっており、ここ数年の傾向としても増額の傾向となっている。

自由討議

無し

採決

全員異議なく、可決すべきと決定。

(執行部退席 10:12)

以上で厚生環境常任委員会を閉会する。

閉会 (10:12)